

国民健康保険特別会計 決算

●問い合わせ先 健康ほけん課 保険年金班 ☎096-248-1275

令和6年度の年間平均の国保加入世帯数は6,577世帯で、被保険者数は10,218人でした。前年度と比較して、加入世帯は196世帯の減、被保険者は534人の減となっています。

▼歳入

科 目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	10億4,045万3千円	16.8%
使用料及び手数料	41万3千円	0.0%
国・県支出金	44億2,837万2千円	71.6%
一般会計繰入金	6億5,445万9千円	10.6%
繰越金	3,730万2千円	0.6%
その他の収入	2,743万2千円	0.4%
合 計 前年度比	61億8,843万1千円 －1億4,945万4千円(－2.36%)	100.0%

・当年度収支 4,972万9千円(前年度比 +1,242万7千円)

▼歳出

科 目	支出額	支出額の構成割合
総 務 費	3,645万4千円	0.6%
保険給付費	43億2,474万9千円	70.5%
国民健康保険事業費納付金	16億8,064万1千円	27.4%
保健事業費	6,145万8千円	1.0%
基金積立金	2,736万8千円	0.4%
その他の支出	803万2千円	0.1%
合 計 前年度比	61億3,870万2千円 －1億6,188万1千円(－2.57%)	100.0%

公営企業会計 決算

●問い合わせ先 水道事業および工業用水道事業に関すること 水道課 ☎096-248-1130
下水道事業に関すること 下水道課 ☎096-248-1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金などの収入によって運営する会計で、官公庁会計方式ではなく企業会計方式で会計事務を行ないます。本市では、水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式の会計事務を行なっています。

水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	8億695万5千円	営業費用	7億7,746万2千円
営業外収益	4,384万6千円	営業外費用	2,349万円
特別利益	0円	特別損失	13万円
合 計 前年度比	8億5,080万1千円 1,769万5千円(2.12%)	合 計 前年度比	8億108万2千円 7,362万2千円(10.12%)

・当年度純利益4,971万9千円(前年度比 △5,592万7千円)

工業用水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	4,187万9千円	営業費用	3,275万7千円
営業外収益	1,008万4千円	営業外費用	0円
合 計 前年度比	5,196万3千円 2千円(0.00%)	合 計 前年度比	3,275万7千円 △826万5千円(△20.15%)

・当年度純利益1,920万6千円(前年度比 +826万7千円)

下水道事業

▼損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	9億6,050万5千円	営業費用	13億3,179万2千円
営業外収益	6億7,857万6千円	営業外費用	7,097万1千円
特別利益	0円	特別損失	24万2千円
合 計 前年度比	16億3,908万1千円 1,317万9千円(0.81%)	合 計 前年度比	14億300万5千円 △5,946万3千円(△4.07%)

・当年度純利益2億3,607万6千円(前年度比 +7,264万2千円)

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	92億5,869万6千円	負 債	33億5,732万2千円
流動資産	6億3,754万2千円	資 本	65億3,891万6千円
合 計	98億9,623万8千円	合 計	98億9,623万8千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	2億2,521万8千円	負 債	1億9,657万8千円
流動資産	6億266万円	資 本	6億3,130万円
合 計	8億2,787万8千円	合 計	8億2,787万8千円

▼貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	179億9,246万7千円	負 債	147億1,471万4千円
流動資産	12億2,161万4千円	資 本	44億9,936万7千円
合 計	192億1,408万1千円	合 計	192億1,408万1千円

※公営企業会計の金額は全て税抜き

令和6年度の主な事業と決算額

議会費

機械借上料……………742万1千円
会議録反訳委託……………322万3千円

総務費

定額減税補足給付金……………6億996万円
レターバス運行委託……………9,305万8千円
ふるさと納税事務委託……………8,501万2千円

民生費

教育・保育施設給付費……………39億9,705万5千円
障害福祉サービス給付……………15億9,353万7千円
児童手当……………15億5,917万5千円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付
……………9億7,079万7千円
介護保険特別会計繰出金(指定経費) 6億6,752万4千円
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)
……………6億2,792万2千円
こども医療費……………4億6,401万5千円

衛生費

菊池広域連合負担金……………5億2,078万3千円
予防接種委託……………3億827万2千円
ごみ収集運搬委託……………1億8,208万3千円

農林水産業費

担い手確保・経営強化支援事業補助金 1億78万4千円
多面的機能支払交付金事業補助金……………4,290万7千円

商工費

総合健康センター施設管理委託……………1億1,992万5千円
企業立地促進補助金……………2,677万2千円

土木費

道路改良等工事(補助)……………5億2,028万6千円
下水道事業会計補助金(営業外収益) 3億3,737万6千円
道路改良等工事(単独)……………1億7,488万9千円
下水道事業会計出資金(資本的収入) 1億4,040万6千円
道路改良等調査測量設計(補助)……………1億3,904万1千円

消防費

菊池広域連合負担金……………5億7,054万4千円

教育費

合志楓の森小学校改修工事……………3億3,866万7千円
合志楓の森中学校改修工事……………1億6,933万3千円
施設改修工事……………1億6,443万2千円

公債費

元金償還金……………21億831万9千円

●健全化判断比率

指 標	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	早期健全化 基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	12.75%
②連結実質赤字 比率	なし	なし	なし	17.75%
③実質公債費 比率	7.1%	7.0%	6.5%	25.0%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350.0%

※比率がないものは『なし』で表示しています

令和6年度決算に基づく『健全化判断比率』『資金不足比率』を算定しました。これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率は、いずれも比率がありません。

実質公債費比率については、当年度は6.5%となり、前年度から0.5%減少しました。この比率が高いと、借金返済以外に使えるお金が少なくなります。そのため、他の経費を節約しないと赤字になってしまう可能性があります。

市の財政は健全な状態です